~安否確認システムの違いを学ぶ!~ 最新版「安否コール」セミナー

agenda

Session 1

- ・安否確認システムの違い、選定ポイント
- ・安否コールの概要説明、デモンストレーション
- ・最新版の安否コール6.5、安否コールアプリ2.5のポイント

Session 2

- ・安否コールを使った災害時の初動及び復旧時ごとの活用方法
- ・日常のコミュニケーションツールとしての活用方法のご紹介

Session 3

・質疑応答

安否確認システム導入の背景・必要性・効果

システム未導入

安否コール導入後

大地震発生

突然の出来事に混乱。直ぐには行動出来ない

安否確認

個々に安否連絡を行うが連絡がつかない

家族間連絡

通信規制で家族と連絡がつかない

情報集約

本社スタッフが手作業で情報集約。集計が困難

救助要請

従業員から救助を求める連絡手段は限定的

情報共有

出社できない、PCが使えないと情報共有も困難

対応指示

電話、メール等を駆使して個別に情報伝達

地震発生後、すぐに全員に 安否確認メールが自動送信され、 個々は各自の端末から自身の安否回答

家族間で互いの位置情報や情報共有が可能家族間情報は家族以外は閲覧できない

回答結果は自動集計、最新情報を随時閲覧可能

GPS本人位置情報、現地写真の送信が可能 管理者がいつでもSOS情報を確認できる

インターネットで携帯からでもアクセス可能

個別、全従業員一斉、情報伝達が可能

全国各地で大きな地震 が発生、大規模災害を 想定した対策が急務 災害発生時、従業員及 びその家族の安否確認 が最優先課題

建設や保険の業界では BCPが入札の総合評 価に定められている 会社からの連絡事項を 確実にすぐに伝える 通信手段の確保

地震だけで無く大雪や 台風などの自然災害が 各地で発生している

安否コール 導入実績700社以上

【大手・上場企業一部事例】 (2017年10月現在)





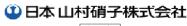
































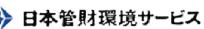


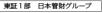


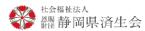


























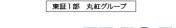




















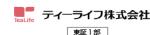
































































































安否確認システムは多くのメーカーがリリースしており、ホームページや資料からだけでは不明確な情報も多く、 製品比較に費やす時間も膨大な作業となります。

そのため、すでにシステムを利用しているが乗換えを検討されている方、これから新規で導入を検討している方が、 スムーズに自社の【BCP】や防災の取組みに相応しい製品の採用が出来るよう、ポイントになる部分をご紹介させて頂きます。





安否確認システムの5つの条件

1 大規模災害の3.11や熊本地震で問題なく稼働したこと

3.11や熊本地震のような大規模災害では、通信規制やトラフィックの集中でうまく利用ができないシステムや、最近では3.11以降に提供されはじめたサービスも少なくありません。【安否コール】は3.11の大規模災害で問題なく稼働した経験を踏まえ、気象庁とのデータ配信ロジックやサーバ負荷テストなどを繰り返し、ユーザ規模の拡大に合わせたテクノロジーを提供していきます。





2 プライバシーマーク審査基準に適合した個人情報保護を行っていること

安否確認システムを運用する場合には、必ず従業員の大切な個人情報を取扱うことになります。

情報の漏洩や不正利用などが継続的に社会的な大きな問題となっています。このような大切な資産を適切に運用できるようプライバシーマーク審査基準に則り、そのノウハウを蓄積することでより安心安全で快適なサービスの提供が不可欠となります。





3 情報セキュリティマネジメント (ISMS) 規格レベルで安全の確保ができること

ここ近年クラウドサービスなどへのサイバー攻撃などが増加しています。 セキュリティインシデントやリスクアセスメントなどの情報漏洩リスク軽 減をはかるため、お客様が安心してサービス利用をする環境を創り出すこ とが重要です。安否確認システムの「機密性」「可用性」「堅牢性」を守 り、高いセキュリティレベルを維持し運用していくことがわたしたちISMS 認証取得企業のつとめです。





4 災害時の家族安否確認も位置情報もリアルタイム共有できること

BCPの初動となる従業員の安否確認は、企業としては最も優先的な取組みとなります。しかし従業員の立場からすれば、災害時に大切な家族の安否確認や居場所の確認が最優先になることは間違い有りません。「従業員とその家族を守る」というBCPの目的に沿った家族向けのインフラ環境の提供は、大企業として社会的に大きな役割を果たすこととなるはずです。





5 事業継続を支える安否確認後の初動時の双方向掲示板があること

熊本地震で【安否コール】を利用していた、益城町のユーザから聞いた話です。安否確認は問題なく出来たが、地震の時には1週間電話もメールも繋がらなかったそうです。事業継続するにあたり、SNSと同じWEB回線を利用した一番安定性の高い掲示板機能は、本社と外回りの技術者を繋ぐ最も確実な方法でした。わたしたちはその後すぐにバージョンアップを行い、国内複数拠点を繋げられるような無制限の掲示板機能を用意させて頂いております。



